



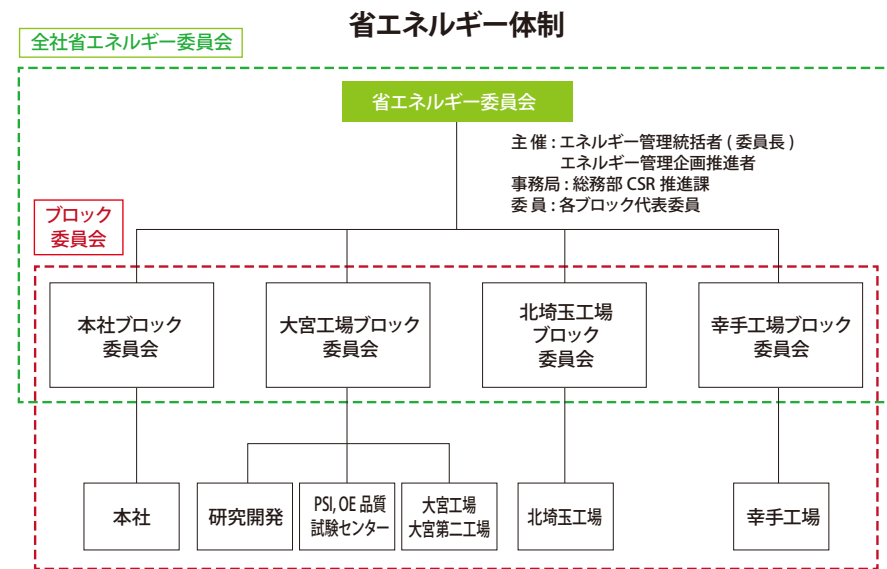
気候変動への対応

■省エネルギー管理体制

当社では、燃料・電気・ガス・用水等のエネルギー資源の使用に関する省エネルギー活動を円滑かつ継続的に推進するため、2017年に「省エネルギー委員会」を設置し、年4回(3カ月に1回)の定期会議を実施しています。

本委員会は、エネルギー管理統括者(コーポレート本部長)を委員長とし、エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理者、エネルギー管理員で構成されています。加えて、各事業所単位で「ブロック委員会」を設置し、現場に即した省エネ活動を展開しています。

全社的な目標として、「エネルギー消費原単位の年平均1%低減」を掲げ、計画的かつ実行力のある体制のもと、継続的な改善に取り組んでいます。



■主な省エネルギーの取り組み

ハード面

- 照明のLED化および照明の分割化工事実施
- 遮光断熱パネルの設置
- 空調ダクト保温ジャケットの取り付け

ソフト面

- 省エネ委員会による定期的なエネルギー使用量のモニタリングと改善提案
- 不要な照明の消灯、空調の停止
- 従業員への省エネ関連教育の実施



ダクト保温ジャケット取り付け



廃熱回収ヒートポンプ

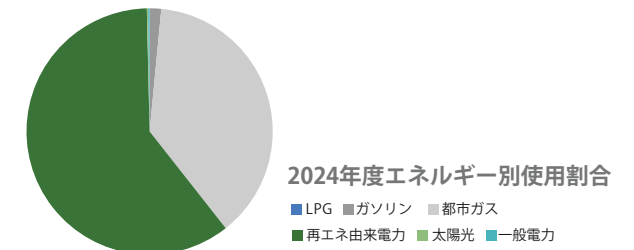
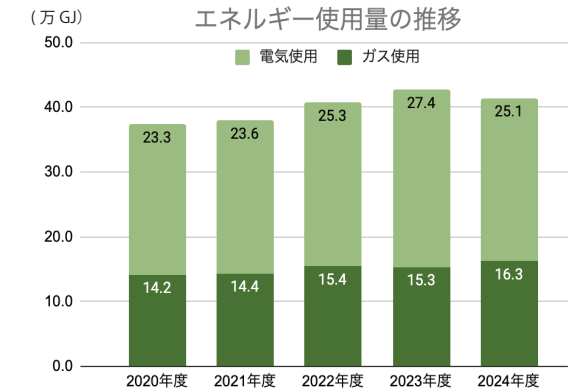


熱風ヒートポンプ

■エネルギー使用量とその内訳

近年の電気やガスなどのエネルギー使用量と2024年度のエネルギー別使用割合となります。

2021年度までは省エネ法目標を達成し、4年連続でSクラスとなっていました。北埼玉工場2号棟の建設、竣工や、各工場の生産増加に伴いエネルギー使用量が増加したことから2022年度、2023年度は目標達成に至りませんでした。2024年度の各エネルギー使用量の内訳は、6割が再生可能エネルギー由来の電力、約4割の大部分が都市ガス、残りが社有車などによる揮発油となっています。2024年度に関しても、目標達成が難しい見込みですが、ハード・ソフト共に見直しをかけ、電力利用を抑えた省エネ対策を推進し、省エネ法努力目標の達成を目指します。

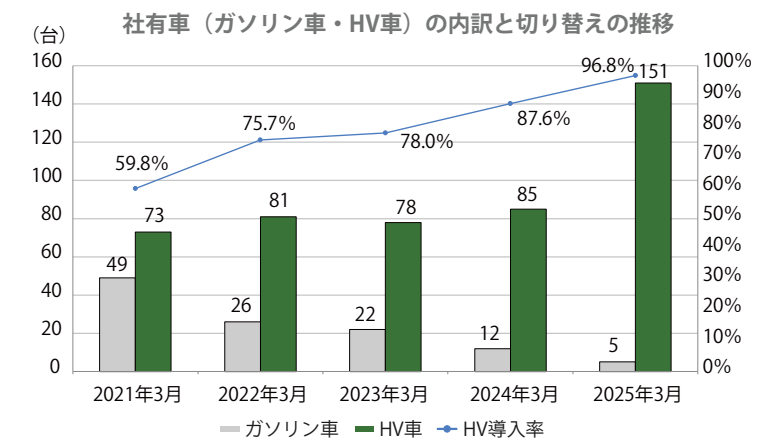


■社有車のハイブリッド化

当社では、環境負荷の低減と脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、社有車のハイブリッド化を進めています。

業務用として日常的に使用している車両を対象に、2019年度より順次ハイブリッド車への更新を行っており、2025年現在で、全所有車両のうち96% (151台) がハイブリッド車となっています。

特に、営業車を中心に燃費性能の高い車両を導入することで、ガソリン消費量とCO₂排出量の削減に寄与しています。今後も、使用実態や更新時期を踏まえながら、さらなる低環境負荷車両の導入を検討してまいります。



■太陽光発電システムの導入

当社では、再生可能エネルギーの活用とCO₂排出削減を目的として、北埼玉工場1号棟に太陽光発電システムを導入しています(導入年2021年)。

本システムは、施設の屋上スペースを活用して設置されたもので、発電された電力は全量を工場内で自家消費しています。

これにより、日中の照明や空調設備等に必要な電力の一部を再生可能エネルギーで賄うことが可能となり、CO₂排出量の削減に寄与しています。今後も、環境配慮型のエネルギー活用を継続・拡充し、持続可能な事業運営の実現を目指してまいります。



北埼玉工場の屋上太陽光発電システム

CO₂ 排出抑制への取り組み

高田製菓では、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減を重要課題の一つと位置付け、持続可能な社会の実現に向けて取り組みを進めています。

2023 年度からは、SBT※に基づいた CO₂ 排出削減目標を設定し、以下の通り開示しています。

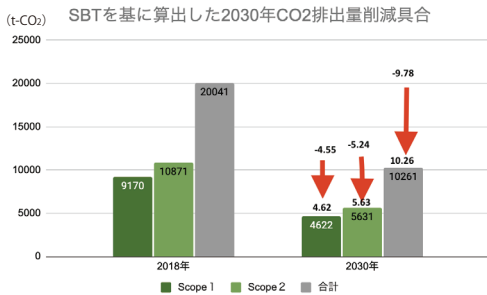
※SBT：Science Based Targets の略語。パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。当社は SBT 認定を取得していませんが、この算出式を参考に目標設定しています。

CO₂ 排出量削減目標 (2023 年度策定)

目標・指標

中期：Scope1+2 の CO₂ 排出量を、2030 年度までに 2018 年度比で 48.8% 削減
長期：2050 年度までに CO₂ 排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）達成

SBT目標	Scope 1	Scope 2	合計
2018年	9170	10871	20041
2030年	4622	5631	10261
削減量	4548	5240	9780
削減目標	49.6%	48.2%	48.8%



【当社の CO₂ 排出量削減目標】

「2018 年度比で 2030 年度までに 48.8% 削減」（設定根拠） 2018 年度を基準年度に 2030 年度の削減量を 1.5℃ 目標で予測した結果、Scope1* が 49.6%、Scope2* が 48.2%、Scope1・2 の合計で 48/8% の削減が必要となりました。

*Scope1: 事業者が自社で燃料の使用や、工場プロセスにおいて企業自身が直接排出した温室効果ガスの排出量

*Scope2: 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出量

再生可能エネルギー由来電力の導入

当社では、再生可能エネルギー 100% 電力を 2021 年 4 月より大宮工場、幸手工場の一部で導入し、2022 年 4 月以降は本社および全工場へ展開しました。これにより、Scope2 における CO₂ 排出の大幅な削減に貢献しています。

カーボンニュートラル給油カードの導入

当社では、Scope 1 排出への対策の一環として、2024 年 4 月よりカーボンニュートラル給油カードの運用を開始しました。

このカードは、法人向け給油カードサービスにカーボンクレジットを組み合わせたもので、ガソリン・経由の使用に伴う温室効果ガス（GHG）排出量をオフセットします。原油の採掘から国内での精製・流通・使用に至るまでのライフサイクル排出量を算定し、それに見合うカーボンクレジットを活用することで、実質的な排出削減効果が期待されます。

2024 年度は、当社全車両に本カードを適用し、年間 180,900 リットルの燃料使用に伴う GHG 排出量（530t-CO₂）をオフセットしました。今後も Scope1 排出量の抑制を図ってまいります。



廃熱回収ヒートポンプ設備導入によるガスから電気への一部燃料転換

当社では、省エネルギーと温室効果ガス排出削減を両立する施策として、北埼玉工場に廃熱回収ヒートポンプ設備を導入しました。

この設備は、製造工程から発生する排気や排水などの「廃熱」を回収し、必要な熱源として再活用する仕組みです。従来は都市ガスを燃焼して供給していた熱の一部を、電力で稼働するヒートポンプにより効率的に賄うことで、化石燃料の使用量削減を実現しています。

さらに、当該工場では 2022 年 4 月より再生可能エネルギー由来の電力を全面的に導入しており、ヒートポンプ設備の稼働に伴う CO₂ 排出は実質的に発生していません。これにより、本取り組みは Scope 1（都市ガスの直接排出）および Scope 2（電力起因の間接排出）の両面で、CO₂ 排出量の抑制に寄与しています。

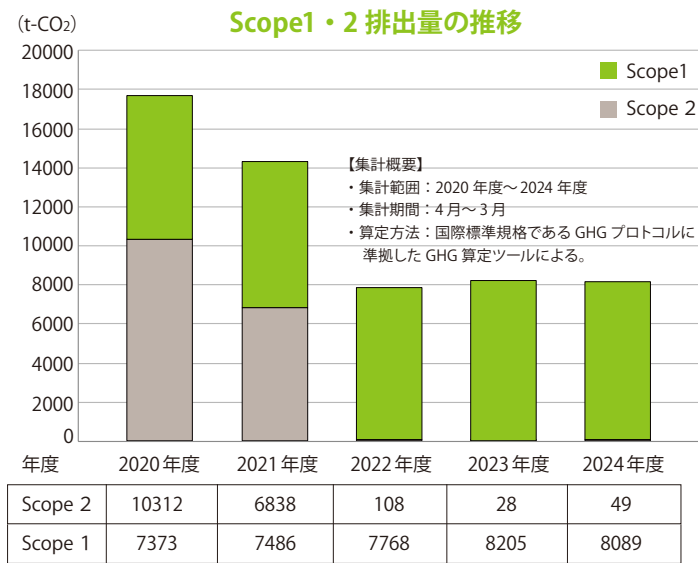
今後も当社では、再エネ電力との親和性を活かした設備更新を進め、製造工程における脱炭素化を一層推進してまいります。

Scope1・2 排出量の推移

近年の当社 Scope1・2 排出量の推移は以下の通りです。再生可能エネルギー由来電力の導入により、2022 年度以降の Scope1・2 排出量の合計は 2018 年度比で 60% 程度の削減となり、目標を達成しています。

今後は、北埼玉工場 2 号棟の本格稼働に伴う Scope1 排出量の増加が見込まれるため、都市ガスなどの使用量削減といった省エネ対策を進めるとともに、カーボンニュートラル達成に向けた新たな技術の活用についても検討が必要です。

今後も持続可能なエネルギー活用を視野に入れ、排出量削減と安定稼働の両立を図ってまいります。



Scope3 排出量の算定

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握を目的に、Scope3 排出量の算定を継続的に実施しています。2024 年度も、GHG プロトコルの 15 の区分に基づき算定を行い、カテゴリ毎の構成比や前年度との比較を通じて、排出量の傾向や影響の大きい領域の把握に努めました。

現時点では、Scope3 に関しては排出実態の可視化を優先しており、削減目標の設定や具体的な対策の導入は、今後の分析の進展を踏まえ段階的に進めていく方針です。

引き続き、精度の高い算定と情報の整理を重ね、将来的な削減施策の検討に活かしてまいります。

2024 年度 Scope3 カテゴリ別排出量（単位：t-CO₂, %）

カテゴリ	該当/非該当	算定方法または非該当の理由	算定結果	排出割合
1 購入した製品・サービス	該当	購入原材料、仕入れ商品の購入金額 および水道使用料金より算定。	94015.71	93.27%
2 資本財	該当	該当年度に新たに取得した固定資産の取得金額より算定。	3985.47	3.95%
3 Scope 1、2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	該当	購入一般電力量、都市ガス使用量より算定。	1746.80	1.73%
4 輸送、配送（上流）	該当	1次物流の重量と距離（トンキロ）倉庫での電気・ガス使用量	371.84	0.37%
5 事業から出る廃棄物	該当	廃棄物種類別重量より算定。	227.57	0.23%
6 出張	該当	従業員数より算定。	115.90	0.11%
7 雇用者の通勤	該当	移動手段別の支給交通費より算定。	229.72	0.23%
8 リース資産（上流）	非該当	リース資産で使用しているエネルギー使用量は、Scope 1・2 に含まれるため、このカテゴリで算定するものはない。	-	-
9 輸送、配送（下流）	該当	物流拠点から先の下流物流及び消費者までの物流に関しては、十分な情報が得られていないため算定困難。	-	-
10 販売した製品の加工	非該当	当社製品は完成品であり、販売品の更なる加工はないため排出量はない。	-	-
11 販売した製品の使用	非該当	当社製品は医薬品であり、その使用に関する排出量はない。	-	-
12 販売した製品の廃棄	該当	容器包装リサイクル法の種類別使用量より算定。	103.74	0.10%
13 リース資産（下流）	非該当	当社はリースに関連した事業を実施していないため、本カテゴリに該当する排出量はない。	-	-
14 フランチャイズ	非該当	当社はフランチャイズに関連した事業を実施していないため、本カテゴリに該当する排出量はない。	-	-
15 投資	非該当	当社は製薬企業であり、金融機関ではないため GHG 排出に大きく影響するような投資は行っていないため、本カテゴリに該当する排出量はない。	-	-
合計			100796.75	